

令和 5 年度

事業報告及び決算書類

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

公益財団法人島根県みどりの担い手育成基金

令和 5 年度事業報告

令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

森林・林業・木材産業の関係者が連携している循環型林業の取り組みは、令和 5 年度の県内木材生産量が 10 年前の 1.8 倍となる 69 万 m³（見込み）に増加するなど、中山間地域の活性化に大きく貢献してきている。

一方で、木材生産の拡大に伴い必要となる再生林や、近年多発している大雨災害から県土を守るための森づくりなど、森林整備を適切に行っていくことが課題となっている。

当基金では、木材生産や森林整備の担い手を育成するため、第 4 期中期計画に基づき、林業事業体による林業就業者の技能向上や労働安全の確保、処遇の改善のための活動を支援し、林業を魅力ある職場として整備し担い手の定着が図られるよう取り組んできた。

そのような中、令和 5 年度の林業就業者の状況は、新規就業者は前年度より 2 人増加して 85 名となったが、平成 25 年以降増加を続けてきた就業者合計人数は 988 人となり、前年度末と同数に留まった。また、林業就業者のうち森林整備を担う技能者が減少しつつあり、今後循環型林業を更に成長させていくためには、効果的な担い手確保対策を継続するとともに、特に森林整備技能者の確保対策を強化していくことが必要である。

令和 5 年度に策定した第 5 期中期計画では、この森林整備技能者の確保育成に重点を置き、支援事業を展開していく方針である。

令和 5 年度の事業実績は、県内林業事業体のうち、32 林業事業体（現場従事者延べ 1,665 人）を中心に総額 26,789 千円（対計画比 66%）を助成した。内訳は、人材育成部門 1,278 千円（同 85%）、労働安全部門 9,338 千円（同 68%）、雇用改善部門 16,172 千円（同 64%）である。

人材育成部門では、林業従事者の技能向上を目的に資格取得（技能講習等）のための受講料を助成した。

労働安全部門では、林業従事者の労働災害防止を目的に労働安全研修、安全巡回指導等の経費を助成した。また、安全装備品支給（チェンソー用防護ズボン等）及び災害頻度が高いハチアレルギー対策（抗体検査、アナフィラキシー補助治療剤処方）経費を助成した。

雇用改善部門では、林業従事者のより良い職場環境づくりを目的に「就労条件整備」及び「企画活動支援」、「リーダー育成支援」、「労働災害補償拡充支援」の各事業を実施した。「企画活動支援」は林業事業体が職場環境改善のため自ら企画提案する事業、「リーダー育成支援」は林業従事者のモチベーションアップのための資格手当、「労働災害補償拡充支援」は林業事業体が任意加入する労働災害補償制度への保険料をそれぞれ助成した。

いずれの事業も実績が当初計画を下回っており、これは、離職等により助成対象者が減少したことが主な理由と推察される。部門別に見ると、人材育成部門及び労働安全部門では、市町村等が森林環境譲与税を活用した類似の助成事業を制度化したことが影響したと考えられる。

また、雇用改善部門の「企画活動支援」では、企画提案できる事業体数が少なかったこと。「リーダー育成支援」では、事業体において手当支給のための規程の改定が難しかった。「労働災害補償拡充支援」では、離職により対象者が減少したことなどが挙げられる。

事業体へ丁寧な説明を行い、事業がより有効に活用されるようにしていく必要がある。令和5年度の事業実績の詳細は以下のとおりである。

I 人材育成

1 資格取得助成事業

林業事業体等が雇用する現場技術者に対し、林業に必要な資格（玉掛け技能講習外13種類）を取得させるため、林業事業体等を対象に受講料を助成した。

（1）対象事業体 13 事業体（対象者 42 人）

（内訳）

しまね東部組合	1 人	松浦造園株式会社	1 人
仁多郡森林組合	1 人	株式会社たなべたたら	2 人
飯石森林組合	2 人	株式会社ユニティ	1 人
出雲地区森林組合	3 人	播磨屋林業株式会社	24 人
江津市森林組合	1 人	有限会社石州造林	2 人
石央森林組合	1 人	有限会社池田材木店	2 人
隠岐島後森林組合	1 人		

（2）助成額 1,278,900 円

II 労働安全

1 労働安全管理事業

（1）労働安全研修

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、労働災害の予防を目的とした研修会を開催する林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

- ①対象事業体 林業・木材製造業労働災害防止協会島根県支部
実施日 令和5年5月～8月
場 所 松江市(3回)、安来市(1回)、出雲市(1回)、浜田市(1回)、
飯南町(1回)
受講者 291人
②助成額 500,000円

(2) 安全巡回指導

県内の林業事業体を対象に労働安全衛生に関する巡回指導をする林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

- ①対象事業体：林業・木材製造業労働災害防止協会島根県支部
実施日 令和5年5月～令和6年2月
場 所 安来市、松江市、出雲市、雲南市、大田市、浜田市、益田市
奥出雲町、邑南町、美郷町、隠岐の島町、西ノ島町
②巡回事業体数 42事業体
③助成額 380,000円

(3) 労働安全対策

①安全装備品支給

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、労働災害予防のための安全装備品を支給する林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

ア 対象事業体 30事業体(対象者456人)

(内訳)

しまね東部森林組合	20人	隠岐島前森林組合	8人
松江森林組合	11人	山陰丸和林業株式会社	5人
大原森林組合	19人	松浦造園株式会社	12人
仁多郡森林組合	32人	株式会社たなべたたらの里	17人
飯石森林組合	34人	スサチップ工業株式会社	17人
出雲地区森林組合	27人	山興緑化有限会社	9人
大田市森林組合	18人	有限会社増田住建	5人
邑智郡森林組合	50人	株式会社ユニティ	7人
江津市森林組合	11人	播磨屋林業株式会社	30人
石央森林組合	19人	株式会社大久保林業	6人
高津川森林組合	21人	伸共木材協同組合	14人
隠岐島後森林組合	11人	有限会社石州造林	15人

津和野林産株式会社	1 人	有限会社池田材木店	8 人
有限会社美都森林	11 人	株式会社ふせの里	12 人
グリーンファクトリー匹見	4 人	佐山の里企業組合	2 人

イ 助成額 5,770,189 円

②ハチアレルギー対策支援事業

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、労働災害予防のためのハチアレルギー対策（抗体検査及びアナフィラキシー補助治療剤処方）に取り組む林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

ア 対象事業体 24 事業体（対象者 375 人）

（内訳）

しまね東部森林組合	20 人	株式会社たなべたたら	17 人
松江森林組合	14 人	スサチップ工業株式会社	9 人
大原森林組合	6 人	山興緑化有限会社	9 人
仁多郡森林組合	32 人	有限会社増田住建	4 人
出雲地区森林組合	30 人	播磨屋林業株式会社	30 人
大田市森林組合	25 人	株式会社大久保林業	5 人
邑智郡森林組合	51 人	伸共木材協同組合	14 人
江津市森林組合	10 人	有限会社石州造林	14 人
石央森林組合	19 人	株式会社美都森林	9 人
高津川森林組合	18 人	グリーンファクトリー匹見	4 人
隠岐島後森林組合	12 人	有限会社池田材木店	5 人
隠岐島前森林組合	4 人	株式会社ふせの里	14 人

イ 助成額 2,687,871 円

Ⅲ 雇用改善

1 就労条件整備事業

林業事業体等が雇用した現場技術者の就労条件の改善をめざし、社会保険や退職金共済等に参加する林業事業体等を対象に事業主負担相当額を助成した。

（１）対象事業体 13 森林組合（対象者 99 人）

（内訳）

しまね東部森林組合	8 人	邑智郡森林組合	15 人
松江森林組合	4 人	江津市森林組合	3 人
大原森林組合	9 人	石央森林組合	5 人
仁多郡森林組合	8 人	高津川森林組合	6 人
飯石森林組合	13 人	隠岐島後森林組合	4 人
出雲地区森林組合	8 人	隠岐島前森林組合	3 人
大田市森林組合	13 人		

(2) 助成額 10,370,000 円

2 現場技能者育成事業

(1) 企画・活動支援

林業事業体等が雇用している現場技能者の定着化を図るため、林業事業体等を対象に働きやすい職場環境整備への取組みに対して必要な経費を助成した。

① 対象事業体 14 事業体

(ア) しまね東部森林組合

内容 外部講師を招き、身体能力向上を図るストレッチ方法を習得する。健康な体を保つための生活方法や、現場作業に必要な身体づくりについて学ぶことができた。また怪我予防につなげる事ができた。

(イ) 松江森林組合

内容 農林水産祭を活用し、小中高生や保護者に向けて林業の情報提供の場をつくり、林業技術者との意見交換をした。記念体験をすることでコミュニケーションを図り、イメージアップもすることができた。

(ウ) 仁多郡森林組合

内容 職場の環境改善の一環として、チームワーク意識向上を目的に組合オリジナルユニフォームを作成した。あわせて説明会や組合事業の、イベント等で着用し、組合PRを図った。

(エ) 出雲地区森林組合

内容 腰痛の悩みがある作業員が多く苦慮していた。専門講師を招き指導をしていただいた。身体改善や予防するためのストレッチ方法を学び改善につなげる事ができた。

(オ) 大田市森林組合

内容 林業祭を開催し地域住民との交流を図り、林業のアピールを行った。組織内外における連携の重要性も認識でき、また林業のPRも行えた。

(カ) 邑智郡森林組合

内容 労働安全管理につながる専門講師を招き講習会を行った。職場の人

間関係やコミュニケーションの取り方を学び、新しいアプローチの方法を学んだ。

(キ) 石央森林組合

内容 作業班ごとに仕事の改善につながるコンテストを開催した。自ら企画実践することで、仕事に取り組む意識が向上し、職場環境の改善や能率の向上が図られた。

(ク) 隠岐島前森林組合

内容 苗木についての現場研修と、木材生産における労働安全講習を開催した。実際の苗木の生産現場へおもむき、植付けまでの方法を学んだ。リスクマネジメントを学び、安全作業に努める。

(ケ) 株式会社たなべたたら里

内容 外部講師を招き、骨のゆがみからくる身体への影響を学び、運動方法を習得した。ストレッチ方法を学び体のゆがみを矯正することで、健康管理につながった。

(コ) 株式会社ユニティ

内容 ホームページを新規作成した。魅力ある社内の情報を WEB サイト上にアップすることで情報提供の場をつくり、より新たな新規層へむけアプローチすることができた。

(サ) 伸共木材協同組合

内容 外部講師を招き生産性と効率性を学ぶ講習会を開催した。専門コンサルから多角的に方法を習得し、自発的な業務改善につながる提案や工程管理など職場改善につながった。

(シ) 有限会社池田材木店

内容 整骨院で体のくせを見てもらい、適したストレッチ方法を学び、体のケアすることにより怪我の予防をすることが出来た。

(ス) 佐山の里企業組合

内容 大分県の先進事業体へ視察を行い、高性能林業機械の活用方法や、効率の良い作業方法を学んだ。作業方法を学ぶことで、素材生産の拡大と安全作業につながることができた。

(セ) まるい林産株式会社

内容 外部講師を招き、高性能林業の機械操作技術や、安全作業方法を学んだ。専門講師から学ぶことで、早期に基本操作や、現地状況に応じた作業手順を習得することができた。

② 助成額 3,531,611 円

(2) リーダー育成支援

現場技能者のうち、しまね林業士等の資格取得者に対して特別に支給する手当の一部を助成した。

ア 対象事業体 7 事業体 (55 人)

(内訳)

出雲地区森林組合	2 人	伸共木材協同組合	6 人
邑智郡森林組合	26 人	株式会社美都森林	6 人
高津川森林組合	7 人	グリーンファクトリー匹見	3 人
山興緑化有限会社	5 人		

イ 助成額 545,500 円

(3) 労働災害補償拡充支援

現場技能者が安心して働ける労働環境づくりのために、事業体が加入する労働災害補償制度の上乗せ保険料の一部を助成した。

ア 対象事業体 25 事業体 (347 人)

(内訳)

しまね東部森林組合	17 人	松浦造園株式会社	9 人
松江森林組合	12 人	株式会社たなべたたら	13 人
大原森林組合	14 人	山興緑化有限会社	8 人
仁多郡森林組合	27 人	株式会社ユニティ	3 人
飯石森林組合	31 人	播磨屋林業株式会社	27 人
出雲地区森林組合	23 人	株式会社大久保林業	3 人
大田市森林組合	20 人	伸共木材協同組合	14 人
邑智郡森林組合	42 人	有限会社石州造林	12 人
江津市森林組合	7 人	津和野林産株式会社	1 人
石央森林組合	15 人	グリーンファクトリー匹見	2 人
高津川森林組合	17 人	有限会社池田材木店	6 人
隠岐島後森林組合	11 人	株式会社ふせの里	8 人
隠岐島前森林組合	5 人		

イ 助成額 1,725,000 円

事業報告の附属明細書の作成について

事業報告の内容を補足すべき重要な事項がないので、附属明細書は作成していない。

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	7,326,265	8,404,636	-1,078,371
未収収益	3,043,735	3,005,364	38,371
流動資産合計	10,370,000	11,410,000	-1,040,000
2. 固定資産			
特定資産			
担い手事業資産	100,000,000	100,000,000	0
担い手事業運営資産	1,183,422,000	1,273,422,000	-90,000,000
担い手事業安定資金	149,042,554	78,086,134	70,956,420
特定資産合計	1,432,464,554	1,451,508,134	-19,043,580
固定資産合計	1,432,464,554	1,451,508,134	-19,043,580
資産合計	1,442,834,554	1,462,918,134	-20,083,580
II 負債の部			
流動負債			
未払金	10,370,000	11,410,000	-1,040,000
流動負債合計	10,370,000	11,410,000	-1,040,000
負債合計	10,370,000	11,410,000	-1,040,000
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	1,432,464,554	1,451,508,134	-19,043,580
指定正味財産合計	1,432,464,554	1,451,508,134	-19,043,580
(うち特定資産への充当額)	(1,432,464,554)	(1,451,508,134)	(-19,043,580)
2. 一般正味財産	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,432,464,554	1,451,508,134	-19,043,580
負債及び正味財産合計	1,442,834,554	1,462,918,134	-20,083,580

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	13,794,835	13,765,641	29,194
特定資産受取利息	13,794,835	13,765,641	29,194
受取寄附金振替額	19,043,580	18,273,622	769,958
雑収入	127	109	18
受取利息	127	109	18
経常収益計	32,838,542	32,039,372	799,170
(2) 経常費用			
事業費	29,039,071	28,206,958	832,113
支払助成金	26,789,071	25,956,958	832,113
事務費	2,250,000	2,250,000	0
管理費	3,799,471	3,832,414	-32,943
役員報酬	350,000	330,000	20,000
事務費	2,250,000	2,250,000	0
会議費	130,590	106,490	24,100
旅費交通費	169,040	158,472	10,568
通信運搬費	144,828	145,164	-336
消耗品費	105,890	197,887	-91,997
賃借料	506,904	506,904	0
支払手数料	24,235	36,755	-12,520
雑費	117,984	100,742	17,242
経常費用計	32,838,542	32,039,372	799,170
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	-19,043,580	-18,273,622	-769,958
一般正味財産への振替額	-19,043,580	-18,273,622	-769,958
寄附金振替額	-19,043,580	-18,273,622	-769,958
当期指定正味財産増減額	-19,043,580	-18,273,622	-769,958
指定正味財産期首残高	1,451,508,134	1,469,781,756	-18,273,622
指定正味財産期末残高	1,432,464,554	1,451,508,134	-19,043,580
III 正味財産期末残高	1,432,464,554	1,451,508,134	-19,043,580

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業			法人会計	内部取引 消去	合計
	担い手育成事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
特定資産運用益	9,995,364	0	9,995,364	3,799,471	0	13,794,835
特定資産受取利息	9,995,364	0	9,995,364	3,799,471	0	13,794,835
受取寄附金振替額	19,043,580	0	19,043,580	0	0	19,043,580
雑収入	127	0	127	0	0	127
受取利息	127	0	127	0	0	127
経常収益計	29,039,071	0	29,039,071	3,799,471	0	32,838,542
(2) 経常費用			0			
事業費	29,039,071	0	29,039,071	0	0	29,039,071
支払助成金	26,789,071	0	26,789,071	0	0	26,789,071
事務費	2,250,000	0	2,250,000	0	0	2,250,000
管理費	0	0	0	3,799,471	0	3,799,471
役員報酬	0	0	0	350,000	0	350,000
事務費	0	0	0	2,250,000	0	2,250,000
会議費	0	0	0	130,590	0	130,590
旅費交通費	0	0	0	169,040	0	169,040
通信運搬費	0	0	0	144,828	0	144,828
消耗品費	0	0	0	105,890	0	105,890
賃借料	0	0	0	506,904	0	506,904
支払手数料	0	0	0	24,235	0	24,235
雑費	0	0	0	117,984	0	117,984
経常費用計	29,039,071	0	29,039,071	3,799,471	0	32,838,542
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	-19,043,580	0	-19,043,580	0	0	-19,043,580
一般正味財産への振替額	-19,043,580	0	-19,043,580	0	0	-19,043,580
寄附金振替額	-19,043,580	0	-19,043,580	0	0	-19,043,580
当期指定正味財産増減額	-19,043,580	0	-19,043,580	0	0	-19,043,580
指定正味財産期首残高	1,451,508,134	0	1,451,508,134	0	0	1,451,508,134
指定正味財産期末残高	1,432,464,554	0	1,432,464,554	0	0	1,432,464,554
III 正味財産期末残高	1,432,464,554	0	1,432,464,554	0	0	1,432,464,554

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額およびその残高

特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
担い手事業資産	100,000,000	0	0	100,000,000
担い手事業運営資産	1,273,422,000	0	90,000,000	1,183,422,000
担い手事業安定資金	78,086,134	90,000,000	19,043,580	149,042,554
合計	1,451,508,134	90,000,000	109,043,580	1,432,464,554

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
担い手事業資産	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
担い手事業運営資産	1,183,422,000	(1,183,422,000)	(0)	(0)
担い手事業安定資金	149,042,554	(149,042,554)	(0)	(0)
合計	1,432,464,554	(1,432,464,554)	(0)	(0)

4. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価、および評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	729,250,148	790,067,560	60,817,412
かんぽ生命劣後債	101,915,950	97,843,500	-4,072,450
野村円建ユーロ債	100,000,000	78,850,000	-21,150,000
合計	931,166,098	966,761,060	35,594,962

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
受取寄附金の振替額	19,043,580
合計	19,043,580

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細
財務諸表に対する注記 2 で記載しているので省略する。

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	預金	普通預金	運転資金	1,368,819		
		普通預金 山陰合同銀行北支店		1,368,819		
		定期預金		5,957,446		
		定期預金 山陰合同銀行北支店		5,957,446		
	未収収益	債券、預金の経過利息		3,043,735		
流動資産合計				10,370,000		
(固定資産) 特定資産	担い手事業資産	利付国債第128回(20年)	運用益を公益目的事業に使用している。	100,000,000		
	投資有価証券			100,000,000		
	担い手事業運営資産			1,183,422,000		
	預金			普通預金 山陰合同銀行北支店	運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	194,958
	預金			定期預金 山陰合同銀行北支店	運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	352,060,944
	投資有価証券			利付国債第128回(20年)	運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	300,000,000
	投資有価証券			利付国債第136回(20年)	運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	109,536,607
	投資有価証券			利付国債第150回(20年)	運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	99,713,541
	投資有価証券			利付国債第151回(20年)	運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	120,000,000
	投資有価証券			かんぽ生命劣後債(30年)	運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	101,915,950
	投資有価証券			野村円建ユーロ債(20年)	運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	100,000,000
	担い手事業安定資金					149,042,554
	預金			定期預金 山陰合同銀行北支店	元金と運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	90,000,000
	預金			定期預金 山陰合同銀行北支店	元金と運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	59,042,554
固定資産合計				1,432,464,554		
資産合計				1,442,834,554		
(流動負債)	未払金	しまね東部森林組合外12事業体に対する未払額	公益目的事業の助成金の未払である。	10,370,000		
流動負債合計				10,370,000		
負債合計				10,370,000		
正味財産				1,432,464,554		

監 査 報 告 書

令和 6 年 5 月 17 日

公益財団法人島根県みどりの担い手育成基金
代表理事 糸 原 徳 康 殿

監 事

岸 達哉



監 事

永 江 一



1. 監査の方法の概要

私達は、令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの事業年度における理事の業務の執行を監査するため、理事等から事業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、会計帳簿及び決算書類等につき必要な監査手続きを実施しました。

2. 監査の結果、私達の意見は次のとおりであります。

- (1) 事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書及び財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。
- (2) 理事の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上